



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 日揮株式会社
 コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 信一
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 東
 TEL 045-682-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	424,635	△20.0	15,250	△29.6	22,664	△18.6	9,936	△49.9
30年3月期第3四半期	531,040	3.2	21,650	—	27,849	—	19,849	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,714百万円 (△81.7%) 30年3月期第3四半期 25,753百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	39.38	—
30年3月期第3四半期	78.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期第3四半期	686,336		397,111		57.7	
30年3月期	684,921		395,779		57.6	

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 396,103百万円 30年3月期 394,701百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
30年3月期	—	—	—	25.00	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	640,000	△11.5	22,000	2.3	29,000	16.3	10,000	△39.7	39.63	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	259,052,929 株	30年3月期	259,052,929 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	6,746,020 株	30年3月期	6,745,465 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	252,307,212 株	30年3月期3Q	252,307,945 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績資料は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(参考) 受注高、売上高および受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、本年10月以降、原油価格の不安定な動きは見られるものの、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境は、全体としては改善しつつあります。今後も、産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応、ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

当社グループとしては、中国をはじめとするアジア圏における需要拡大を背景に計画再開の動きが出てきた大型LNG(液化天然ガス)案件ならびにLNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注に向けた営業活動を行うとともに、既受注案件においては、プロジェクトの確実な遂行に全社を挙げて注力いたしました。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	424,635	△20.0
営業利益	15,250	△29.6
経常利益	22,664	△18.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,936	△49.9

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	783,068	89.2
国内	95,120	10.8
合計	878,188	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆3,679億円となりました。

なお、当社グループの収益力増強と安定の同時達成を確実なものとするため、2018年11月8日開催の取締役会において、2019年6月下旬に開催予定の定時株主総会での承認および所管官公庁の許認可等が得られることを条件に、2019年10月1日(予定)を効力発生日として純粋持株会社体制への移行に向けた検討を開始することを決議いたしました。

セグメント別状況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「触媒・ファイン事業」から「機能材製造事業」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米、ロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2018年5月には、カナダにおける大型LNGプラント建設プロジェクトを受注し、同年10月には顧客による本プロジェクトの最終投資決定が行われました。加えて、同年8月には、ナイジェリアにおけるLNGプラント拡張プロジェクトの基本設計役務、同年10月に新潟県におけるインフルエンザワクチンの製造設備建設プロジェクト、同年12月にはタイ王国における化学プラント建設プロジェクトをそれぞれ受注いたしました。

また、プロジェクトの受注および遂行力のさらなる強化に向けて、同年4月には、プラント建設地での工事遂行が困難なLNGプロジェクト等に有効なモジュール工法において、高いモジュール製作能力を持つ中国海洋石油工程股份有限公司（COOEC社）と協業に合意し、同年5月には、数多くの案件が計画される米国市場での共同受注・遂行を目的に、メキシコ湾岸地域で豊富な実績を持つ米国の建設会社S&B Engineers and Constructors, Ltd.（S&B社）と協業に合意いたしました。同年8月には、LNGプラントの生産性向上に向けて、AI・IoTを活用したHot Air Recirculation予測システムの構築を目指し、マレーシア国営石油会社との協業に合意いたしました。

加えて、水素エネルギー社会の実現に向けた取組みとして、水素エネルギーキャリアとして有望視されているアンモニアの製造に関して、新規アンモニア合成触媒を用いたアンモニア合成プロセスの実証試験装置を福島県に建設し、同年10月に再生可能エネルギー由来の水素を用いたアンモニア合成、および合成したアンモニアを燃料とした発電に世界で初めて成功いたしました。

また、今後、市場の拡大が見込まれる洋上風力発電分野への本格進出に向けてウィンドパワープロジェクト室を同年11月に新設したほか、AI・IoTのデジタル技術活用によるEPC事業の大幅な効率化、および将来予測を含むプロジェクトマネジメントの革新を目指し、同年12月に「ITグランドプラン2030」を策定いたしました。

機能材製造事業

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野において、FCC触媒は国内向けの販売が減少した一方で、東南アジアにおける受注が増加しました。また、水素化処理触媒およびケミカル触媒が好調に推移し、フラットパネルディスプレイ向け反射防止材および眼鏡用コート材等も伸長いたしました。ファインセラミックス分野においては、有機EL製造装置用部品の荷動きが鈍化傾向にあるものの、在庫調整局面にあった光通信関連部品が回復基調になるとともに、半導体関連の洗浄装置用部品や露光装置用部品を中心に受注が好調に推移いたしました。今後は、触媒・ファインケミカル分野においては、FCC触媒の国内シェアの拡大および海外市場への拡販、ケミカル触媒の新規案件の受注拡大に加えて、機能性塗料材の拡販および多用途展開、さらには化粧品材の生産性向上に注力してまいります。ファインセラミックス分野においては、引き続きエネルギー関連基板等の新規案件の受注に注力するとともに、無線通信、LED、医療分野等への参入も積極的に推進してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,863億36百万円となり、前連結会計年度末比で14億15百万円増加となりました。また、純資産は3,971億11百万円となり、前連結会計年度末比で13億32百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年11月8日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル＝110円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,394	120,830
受取手形・完成工事未収入金等	186,672	230,509
未成工事支出金	20,633	38,080
商品及び製品	3,958	5,037
仕掛品	2,452	4,197
原材料及び貯蔵品	2,835	3,356
短期貸付金	46,474	23,840
未収入金	43,250	80,499
その他	19,937	18,200
貸倒引当金	△290	△270
流動資産合計	521,320	524,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,056	59,085
機械、運搬具及び工具器具備品	62,995	63,888
土地	18,550	18,503
リース資産	1,361	314
建設仮勘定	2,385	753
その他	4,384	4,438
減価償却累計額	△90,512	△92,191
有形固定資産合計	55,222	54,792
無形固定資産		
ソフトウェア	3,046	4,190
その他	6,719	6,051
無形固定資産合計	9,766	10,242
投資その他の資産		
投資有価証券	69,818	71,410
長期貸付金	8,473	4,946
退職給付に係る資産	425	385
繰延税金資産	16,648	18,299
その他	11,702	10,280
貸倒引当金	△8,456	△8,301
投資その他の資産合計	98,612	97,020
固定資産合計	163,600	162,055
資産合計	684,921	686,336

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,164	84,542
短期借入金	13,362	546
未払法人税等	4,815	3,518
未成工事受入金	47,428	75,973
完成工事補償引当金	1,444	1,204
工事損失引当金	21,818	18,553
賞与引当金	6,725	3,186
役員賞与引当金	175	55
その他	30,839	28,148
流動負債合計	215,773	215,730
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	4,294	4,094
退職給付に係る負債	15,829	16,038
役員退職慰労引当金	291	294
繰延税金負債	240	351
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	1,697	1,702
固定負債合計	73,368	73,494
負債合計	289,142	289,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	355,572	362,075
自己株式	△6,737	△6,738
株主資本合計	397,955	404,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,168	8,058
繰延ヘッジ損益	△517	△573
土地再評価差額金	△10,919	△10,891
為替換算調整勘定	△1,169	△3,419
退職給付に係る調整累計額	△1,815	△1,527
その他の包括利益累計額合計	△3,253	△8,353
非支配株主持分	1,077	1,007
純資産合計	395,779	397,111
負債純資産合計	684,921	686,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	531,040	424,635
売上原価	492,860	393,824
売上総利益	38,179	30,810
販売費及び一般管理費	16,528	15,560
営業利益	21,650	15,250
営業外収益		
受取利息	2,104	2,787
受取配当金	2,368	2,211
為替差益	1,477	30
持分法による投資利益	634	2,426
その他	653	466
営業外収益合計	7,238	7,922
営業外費用		
支払利息	413	344
その他	626	164
営業外費用合計	1,039	508
経常利益	27,849	22,664
特別利益		
関係会社清算益	—	248
国庫補助金	87	—
その他	72	9
特別利益合計	159	258
特別損失		
固定資産除却損	353	123
投資有価証券売却損	—	150
その他	469	33
特別損失合計	822	307
税金等調整前四半期純利益	27,186	22,614
法人税等	7,204	12,533
四半期純利益	19,981	10,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,849	9,936

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	19,981	10,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,698	△3,110
繰延ヘッジ損益	106	△62
為替換算調整勘定	556	△3,025
退職給付に係る調整額	402	282
持分法適用会社に対する持分相当額	6	550
その他の包括利益合計	5,771	△5,366
四半期包括利益	25,753	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,615	4,576
非支配株主に係る四半期包括利益	137	138

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	495,942	29,820	525,762	5,277	531,040	—	531,040
セグメント間の内部 売上高または振替高	212	5	218	1,159	1,377	△1,377	—
計	496,155	29,826	525,981	6,436	532,417	△1,377	531,040
セグメント利益	15,228	5,052	20,280	1,258	21,539	111	21,650

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	386,080	34,368	420,448	4,187	424,635	—	424,635
セグメント間の内部 売上高または振替高	44	—	44	1,228	1,272	△1,272	—
計	386,124	34,368	420,492	5,415	425,907	△1,272	424,635
セグメント利益	8,296	5,933	14,230	956	15,187	62	15,250

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 第1四半期連結会計期間より、「触媒・ファイナ」としていた報告セグメント名称を「機能材製造」に変更している。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はない。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示している。

3. その他

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	277	2,276	611	1,943
石油精製関係	8,427	18,667	13,806	13,288
LNG関係	—	301	301	—
化学関係	49,416	24,254	16,904	56,766
発電・原子力・新エネルギー関係	137,977	8,237	57,245	88,969
生活関連・一般産業設備関係	18,260	26,503	7,495	37,268
環境・社会施設・情報技術関係	24,689	9,835	10,809	23,715
その他	1,241	5,043	1,995	4,289
計	240,291	95,120	109,169	226,242
海外				
石油・ガス・資源開発関係	255,321	35,129	93,102	197,348
石油精製関係	96,706	23,831	58,059	62,477
LNG関係	259,206	651,210	110,721	799,695
化学関係	8,132	63,658	7,423	64,367
発電・原子力・新エネルギー関係	15,164	3,574	5,927	12,811
生活関連・一般産業設備関係	△2	3,001	461	2,538
環境・社会施設・情報技術関係	307	76	126	258
その他	4,934	2,585	5,275	2,243
計	639,771	783,068	281,098	1,141,741
総合エンジニアリング事業	878,978	871,091	386,080	1,363,989
その他の事業	1,083	7,096	4,187	3,993
計	880,062	878,188	390,267	1,367,983
機能材製造事業	—	—	34,368	—
合計	880,062	878,188	424,635	1,367,983

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	2,487	△ 306	2,181
石油精製関係	7,228	△ 1	7,227
LNG関係	△ 10,959	△ 268	△ 11,227
化学関係	△ 301	△ 3,207	△ 3,508
発電・原子力・新エネルギー関係	△ 642	—	△ 642
生活関連・一般産業設備関係	△ 3	△ 69	△ 72
環境・社会施設・情報技術関係	△ 0	—	△ 0
その他	△ 457	△ 39	△ 496
計	△ 2,648	△ 3,890	△ 6,539
総合エンジニアリング事業	△ 2,571	△ 3,626	△ 6,197
その他の事業	△ 77	△ 264	△ 341

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。